



栃木県公報

令和5(2023)年
5月30日(火)
第408号

目次

告 示

- 栃木県一般会計補正予算…………… 453
- 当せん金付証券の発売…………… 459
- 保育士登録等の手数料の徴収事務の委託…………… 462
- 土壤汚染対策法による要措置区域の指定…………… 463
- 土壤汚染対策法による形質変更時要届出区域の指定…………… 463
- 土地改良区定款変更の認可…………… 463

公 告

- 栃木県収入証紙売りさばき場所の変更…………… 464

調 達 等 公 告

- 入札公告(特定調達公告)…………… 464

告 示

栃木県告示第218号

令和5年度栃木県一般会計補正予算(第1号)については、令和5(2023)年5月22日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

令和5年度栃木県一般会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、国の「物価高克服に向けた追加策」に呼応し、エネルギー価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るとともに、中小企業者や農業者、医療機関・社会福祉施設等に対する支援を行うほか、新型コロナウイルス感染症に関し、5類感染症への位置付け変更に伴い必要となる医療提供体制を構築するなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成したものである。

補正予算の総額は、103億7,131万円の増額となり、既定予算が9,786億円であったので、補正後の予算総額は、9,889億7,131万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

1 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	264,000,000		264,000,000
2 地方消費税清算金	105,728,000		105,728,000
3 地方譲与税	39,497,000		39,497,000
4 地方特例交付金	1,400,000		1,400,000
5 地方交付税	144,500,000		144,500,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7 分担金及び負担金	3,998,301		3,998,301

8	使用料及び手数料	10,161,053		10,161,053
9	国庫支出金	124,484,049	9,389,042	133,873,091
10	財産収入	1,449,447		1,449,447
11	寄附金	74,455		74,455
12	繰入金	24,948,009	262,483	25,210,492
13	繰越金	1,000,000	640,785	1,640,785
14	諸収入	186,159,686		186,159,686
15	県債	70,600,000	79,000	70,679,000
	合計	978,600,000	10,371,310	988,971,310

2 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,493,712		1,493,712
2 総務費	41,691,448	421,000	42,112,448
3 民生費	113,623,329	1,368,796	114,992,125
4 衛生費	93,387,123	4,608,220	97,995,343
5 労働費	1,921,498		1,921,498
6 農林水産業費	38,027,464	1,913,742	39,941,206
7 商工費	172,637,363	2,018,092	174,655,455
8 土木費	84,320,084		84,320,084
9 警察費	44,504,950		44,504,950
10 教育費	179,581,933	41,460	179,623,393
11 災害復旧費	2,554,064		2,554,064
12 公債費	96,855,882		96,855,882
13 諸支出金	107,501,150		107,501,150
14 予備費	500,000		500,000
合計	978,600,000	10,371,310	988,971,310

3 歳出(性質別)

(単位 千円)

区分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 職員費	195,850,519		195,850,519
2 公共事業費	62,534,702		62,534,702
3 建設事業費	63,427,625	298,500	63,726,125
4 公債償還費	96,855,882		96,855,882
5 主要義務費	133,617,059	108,500	133,725,559
6 税交付金等	107,501,150		107,501,150

7 一般行政費	127,150,547	4,596,448	131,746,995
8 受託事務費	1,259,999		1,259,999
9 県単補助金	14,951,595	5,367,862	20,319,457
10 県単貸付金	167,365,826		167,365,826
11 災害復旧費	2,478,431		2,478,431
12 直轄事業負担金	5,606,665		5,606,665
合計	978,600,000	10,371,310	988,971,310

部局別主要事業

(単位 千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部]		
1 私立学校給食費保護者負担軽減事業費	4,896	私立学校における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象校 3校(小学校、中学校)
2 私立学校エネルギー価格高騰対策支援事業費	25,495	私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 53校(小学校、中学校、高等学校、専修学校等)
[保健福祉部]		
3 医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費	1,280,661	医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 1,207,425 (1)医療機関等物価高騰対策支援事業費 665,330 ・補助額 4万円/床(三次救急医療機関) 2万円/床(病院、有床診療所) 5万円/施設(無床診療所、歯科診療所、助産所) 2万円/施設(訪問看護ステーション等) (2)保険薬局物価高騰対策支援事業費 37,600 ・補助額 4万円/施設 (3)保護施設物価高騰対策支援事業費 1,380 ・補助額 8千円/定員(救護施設) 5万円/施設(授産施設) (4)介護施設等物価高騰対策支援事業費 319,558 ・補助額 8千円/定員(入所系) 5万円/施設(通所系) 2万円/施設(訪問系・短期系) (5)障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 132,840 ・補助額 8千円/定員(入所系) 5万円/施設(通所系) 2万円/施設(訪問系・相談系) (6)保育施設等物価高騰対策支援事業費 50,122 ・補助額 8千円/定員(児童養護施設等) 5万円/施設(私立幼稚園、認定こども園等) 3千円/施設(里親) (7)一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 595

		<ul style="list-style-type: none"> ・補助額 7万円/施設(燃料費) 3.5万円/施設(電気料) 2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 41,950 ・対象施設 保護施設、医療施設(訪問看護ステーション等)、介護施設、障害福祉施設、在宅訪問薬局 ・補助額 2千円/台(訪問利用車両) 3千円/台(通所利用車両) 3 支給事務費 31,286
4 看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費	591	看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 11施設(看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設)
5 地域医療介護総合確保基金積立金	218,355	医療介護提供体制改革推進交付金等による地域医療介護総合確保基金の積立に要する経費の補正 (補正前) 3,143,460 → (補正後) 3,361,815
6 看護師等養成所施設整備事業費	44,128	看護師等養成所の施設整備に対する助成 ・補助対象 看護師等養成所(創設1か所) ・補助率 1/2
7 介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費	218,355	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した介護サービス事業者等に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 1,210,788 → (補正後) 1,429,143 ・補助対象 介護サービス事業所等における感染者等の発生に伴うかかり増し経費 ・補助率 10/10
8 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費	1,563,990	新型コロナウイルス感染症対策のための医療機関の体制整備に要する経費の補正 (補正前) 27,876,354 → (補正後) 29,440,344 1 外来対応医療機関設備整備事業費 1,463,990 ・事業主体 新型コロナウイルス感染症の外来対応を行う医療機関 ・補助対象 H E P A フィルタ付空気清浄機、個人防護具等 ・補助率 10/10 2 外来対応医療機関確保事業費 100,000 ・事業主体 令和5(2023)年3月10日以降に新たに外来対応を行う医療機関 ・補助対象 外来対応医療機関の新規対応に伴い必要となる経費(上限50万円/施設) ・補助率 10/10
9 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費	583,687	新型コロナウイルス感染症入院患者の医療費の公費負担に要する経費の補正 (補正前) 565,288 → (補正後) 1,148,975
10 高齢者施設等職員検査事業費	1,095,000	高齢者施設等における集中的検査の実施に要する経費 ・対象施設 高齢者施設、障害者施設及び医療機関
11 障害者福祉施設整備助成費	298,500	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 (補正前) 339,740 → (補正後) 638,240 ・補助対象 障害福祉サービス事業所(創設1か所) ・補助率 3/4(国1/2、県1/4)

12私立幼稚園等給食費 保護者負担軽減 事業費	180,249	私立幼稚園等における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象施設 719施設（私立幼稚園、認定こども園、私立保育所等）
13児童扶養手当費	113,500	物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯への給付金の支給に要する経費の補正 (補正前) 814,543 → (補正後) 928,043 1子育て世帯生活支援特別給付金 108,500 ・支給対象 県内に住所を有するひとり親世帯の父母等 ・支給額 5万円/児童 2支給事務費 5,000
〔環境森林部〕 14省エネ家電購入緊急 支援事業費	380,000	1省エネ家電購入支援補助金 298,000 ・補助対象 一定の省エネ基準を満たすエアコン、電気冷蔵庫、ガス温水機器、LED照明器具 ・補助額 上記補助対象の購入合計額に応じたポイントの付与 15万円以上 3万円 10万円以上15万円未満 2万円 5万円以上10万円未満 1万円 2万円以上5万円未満 4千円 1万円以上2万円未満 2千円 2業務委託費 82,000
〔産業労働観光部〕 15LPガス料金激変 緩和対策事業費	1,093,000	一般家庭等のLPガス料金の高騰分に対する助成 1LPガス料金激変緩和対策補助金 1,060,800 ・補助対象者 LPガス販売業者 ・補助額 2,080円/世帯・者 2支給事務費 32,200
16ものづくり産業物価 高騰等対策支援 事業費	40,092	省資源化・高効率化や原材料の転換のための生産設備導入等を行う県内ものづくり中小企業者等への助成 1ものづくり産業物価高騰等対策支援補助金 40,000 ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 4,000千円 2事業可能性評価委員会開催費 92
17特別高圧受電中小 企業等支援事業費	885,000	特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業等に対する助成 1特別高圧受電中小企業等支援補助金 874,950 ・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業、商業施設等運営企業、工業団地協同組合 ・補助期間 令和5(2023)年4月～9月 ・補助額 4月～8月分 3.5円/kWh 9月分 1.8円/kWh 2受付等業務委託費 10,050

〔農政部〕 18とちぎの水産業飼料 高騰緊急支援事業費	7,257	飼料価格の高騰により影響を受ける養殖漁業者の生産活動に対する助成 ・補助対象 配合飼料価格高騰相当分から漁業経営セーフティネット制度による補填額を控除した額 ・補助率 1/2以内
19とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急 支援事業費	8,650	電気料金の高騰により影響を受ける養殖漁業者の生産活動に対する助成 1 種苗生産事業者支援事業費 751 ・事業主体 漁業協同組合連合会 ・補助率 1/2以内 2 養殖漁業者支援事業費 7,899 ・補助率 1/2以内
20肥料価格高騰緊急 支援事業費	386,808	肥料価格の高騰により影響を受ける農業者等に対する助成 1 支援事業費 378,308 ・補助対象者 化学肥料の低減に取り組む農業者等 ・補助対象 肥料価格高騰相当分 ・補助率 1/2以内 2 支給事務費 8,500
21飼料高騰対策緊急 支援事業費	1,398,881	飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家等に対する助成 1 配合飼料価格高騰緊急対策事業費 886,901 (1)配合飼料価格安定基金積立支援事業費 80,491 ・補助対象 配合飼料価格安定制度において畜産農家等が負担する積立金額上昇分 ・補助額 200円/t (2)配合飼料購入支援事業費 806,410 ・補助対象 配合飼料価格高騰相当分から配合飼料価格安定制度による補填額を控除した額 ・補助額 2,000円/t 2 粗飼料価格高騰緊急対策事業費 511,980 (1)粗飼料購入支援事業費 163,180 ・補助対象 粗飼料価格高騰相当分 ・補助額 乳用牛 2,250円/頭 肉用牛 450円/頭 (2)酪農粗飼料生産支援事業費 348,800 ・補助対象 自給飼料生産費用高騰相当分 ・補助額 6,400円/頭
22食肉流通安定化物価 高騰対策事業費	12,146	(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内
23土地改良区等エネルギー価格高騰対策 支援事業費	30,000	土地改良区等が管理する農業水利施設における電気料金の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内
24農業水利施設省エネルギー化推進事業費	70,000	省エネルギー化やコスト削減に取り組む土地改良区等に対する助成 ・補助率 定額

〔県土整備部〕 25地域公共交通等支援 事業費	306,000	燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 201,000 ・支給対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・支給額 3万円/台(タクシー) 15万円/台(貸切バス) 2 路線バス運行支援事業費 105,000 ・支給対象者 路線バス事業者 ・支給額 25万円/台
26貨物自動車運送事業者緊急支援事業費	115,000	燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費 1 支援金 109,000 ・支給額 5千円/台(一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業) ・支給上限 100台/事業者 2 支給事務費 6,000
〔教育委員会〕 27県立学校給食費保護者負担軽減事業費	11,069	県立学校における給食食材費の高騰分に対する助成 ・対象校 19校(特別支援学校、高等学校(夜間定時制))

栃木県告示第219号

当せん金付証票を次のとおり発売するので、当せん金付証票法(昭和23年法律第144号)第7条第1項の規定により告示する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

I

- 1 名称
第425回地域医療等振興自治宝くじ
- 2 受託銀行等の名称及び所在地
株式会社みずほ銀行
東京都千代田区大手町1丁目5番5号
- 3 発売の数及び総額
1,200万枚 12億円
- 4 証票金額
1枚 100円
- 5 証票型式
開封式
- 6 発売期間
令和5(2023)年7月4日(火)から同年8月1日(火)まで
- 7 抽せん期日
令和5(2023)年8月4日(金)
- 8 当せん金品の支払又は交付の開始期日
令和5(2023)年8月9日(水)
- 9 当せん金品の金額又は種類及び当せんの数
等 級 当せん金 当せん本数

1	等	1,000万円	1本
1	等の前後賞	250万円	2本
1	等の組違い賞	10万円	119本
2	等	30万円	120本
3	等	3万円	2,400本
4	等	5,000円	24,000本
5	等	1,000円	120,000本
6	等	100円	1,200,000本
	計		1,346,642本

10 その他

- (1) 発売者若しくは受託銀行等から直接に購入した者若しくは当該購入者から贈与を受けた者又はこれらの者の相続人その他の一般承継人以外の者は、当せん金品を受領することができない。
- (2) 証票は、転売することができない。

II

1 名称

第426回地域医療等振興自治宝くじ

2 受託銀行等の名称及び所在地

株式会社みずほ銀行

東京都千代田区大手町1丁目5番5号

3 発売の数及び総額

1,500万枚 30億円

4 証票金額

1枚 200円

5 証票型式

開封式

6 発売期間

令和5(2023)年8月5日(土)から同月29日(火)まで

7 抽せん期日

令和5(2023)年9月4日(月)

8 当せん金品の支払又は交付の開始期日

令和5(2023)年9月9日(土)

9 当せん金品の金額又は種類及び当せんの数

等	級	当せん金	当せん本数
1	等	10,000万円	1本
1	等の前後賞	2,500万円	2本
1	等の組違い賞	10万円	149本
2	等	50万円	300本
3	等	5万円	3,000本
4	等	1万円	30,000本
5	等	1,000円	300,000本
6	等	200円	1,500,000本
	計		1,833,452本

10 その他

- (1) 発売者若しくは受託銀行等から直接に購入した者若しくは当該購入者から贈与を受けた者又はこれらの者の相続人その他の一般承継人以外の者は、当せん金品を受領することができない。
- (2) 証票は、転売することができない。

III

- 1 名称
第427回地域医療等振興自治宝くじ
- 2 受託銀行等の名称及び所在地
株式会社みずほ銀行
東京都千代田区大手町1丁目5番5号
- 3 発売の数及び総額
1,000万枚 20億円
- 4 証票金額
1枚 200円
- 5 証票型式
開封式
- 6 発売期間
令和5(2023)年8月30日(水)から同年9月19日(火)まで
- 7 抽せん期日
令和5(2023)年9月22日(金)
- 8 当せん金品の支払又は交付の開始期日
令和5(2023)年9月27日(水)
- 9 当せん金品の金額又は種類及び当せんの数

等	級	当せん金	当せん本数
1	等	5,000万円	1本
1	等の前後賞	1,000万円	2本
1	等の組違い賞	10万円	99本
2	等	30万円	200本
3	等	10万円	2,000本
4	等	1,000円	200,000本
5	等	200円	1,000,000本
特	別賞	2万円	10,000本
計			1,212,302本

10 その他

- (1) 発売者若しくは受託銀行等から直接に購入した者若しくは当該購入者から贈与を受けた者又はこれらの者の相続人その他の一般承継人以外の者は、当せん金品を受領することができない。
- (2) 証票は、転売することができない。

IV

- 1 名称
第428回地域医療等振興自治宝くじ
- 2 受託銀行等の名称及び所在地
株式会社みずほ銀行
東京都千代田区大手町1丁目5番5号
- 3 発売の数及び総額
900万枚 18億円
- 4 証票金額
1枚 200円
- 5 証票型式
被封式(スクラッチ)
- 6 発売期間
令和5(2023)年10月11日(水)から同年11月7日(火)まで
- 7 当せん金品の支払又は交付の開始期日

令和5(2023)年10月11日(水)

8 当せん金品の金額又は種類及び当せんの数

等	級	当せん金	当せん本数
1	等	500万円	18本
2	等	5万円	1,080本
3	等	1万円	8,100本
4	等	1,000円	90,000本
5	等	200円	2,700,000本
計			2,799,198本

9 その他

- (1) 発売者若しくは受託銀行等から直接に購入した者若しくは当該購入者から贈与を受けた者又はこれらの者の相続人その他の一般承継人以外の者は、当せん金品を受領することができない。
- (2) 証票は、転売することができない。

V

1 名称

第429回地域医療等振興自治宝くじ

2 受託銀行等の名称及び所在地

株式会社みずほ銀行

東京都千代田区大手町1丁目5番5号

3 発売の数及び総額

1,250万枚 25億円

4 証票金額

1枚 200円

5 証票型式

被封式(スクラッチ)

6 発売期間

令和5(2023)年11月8日(水)から同年12月5日(火)まで

7 当せん金品の支払又は交付の開始期日

令和5(2023)年11月8日(水)

8 当せん金品の金額又は種類及び当せんの数

等	級	当せん金	当せん本数
1	等	500万円	25本
2	等	10万円	1,250本
3	等	1万円	8,750本
4	等	1,000円	100,000本
5	等	200円	3,750,000本
計			3,860,025本

9 その他

- (1) 発売者若しくは受託銀行等から直接に購入した者若しくは当該購入者から贈与を受けた者又はこれらの者の相続人その他の一般承継人以外の者は、当せん金品を受領することができない。
- (2) 証票は、転売することができない。

(財政課)

栃木県告示第220号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により令和5(2023)年4月1日付けで次のとおり保育士登録等の手数料の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

1 委託事務の内容

栃木県手数料条例（昭和31年栃木県条例第1号）別表第1の55の2の項から55の4の項までに規定する手数料の徴収事務

2 委託を受けた者の主たる事務所の所在地及び名称

(1) 主たる事務所の所在地

東京都千代田区麴町1丁目6番2号

(2) 名称

社会福祉法人日本保育協会

3 委託期間

令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(こども政策課)

栃木県告示第221号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第6条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域を指定するので、同条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

1 指定する区域

矢板市扇町二丁目1519番23の一部

2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

六価クロム化合物

3 講ずべき汚染の除去等の措置

地下水の水質の測定

栃木県告示第222号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域を指定するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

I

1 指定する区域

矢板市扇町二丁目1519番23の一部

2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

シアン化合物

II

1 指定する区域

矢板市扇町二丁目1519番23及び1519番140の各一部

2 土壤含有量基準に適合していない特定有害物質の種類

鉛及びその化合物

(環境保全課)

栃木県告示第223号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	認可年月日
小山用水土地改良区	令和5(2023)年5月18日

(農地整備課)

公 告

○栃木県収入証紙売りさばき場所の変更

栃木県収入証紙条例(昭和25年栃木県条例第46号)第10条の規定により、栃木県収入証紙売りさばき場所の変更について、次のとおり届出があったので、同条例第14条の規定により公告する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

変更年月日	変更後の売りさばき場所	変更前の売りさばき場所	氏名又は名称
令和5(2023)年 4月24日	(廃止)	宇都宮市西原3丁目3番17 ファミリーマート宇都宮西 原三丁目店	(株)ファミリーマート
令和5(2023)年 4月25日	宇都宮市西原3丁目3番17 ファミリーマート宇都宮西 原三丁目店	(新規)	アイアールスプレッド (株)

(会計局会計管理課)

調 達 等 公 告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和5(2023)年5月30日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- 調達件名及び数量 県立学校用マイクロソフトライセンス 一式
- 調達物品等の特質等 入札説明書による。
- ライセンス期間 令和5(2023)年9月1日から令和6(2024)年8月31日まで
- 納入場所 栃木県教育委員会事務局教育政策課

2 入札に参加する者に必要な資格

- 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「N通信、情報処理」、小分類「2情報関連サービス」
大分類「A事務用機器」、小分類「1事務機」
- 入札参加申請日から開札日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- 「教育機関向け総合契約(EES)」を取り扱うことができるマイクロソフト社認定の「ライセンシングソリューションパートナー(LSP)」又は同等の資格を有しているパートナーであること。
- 1の(1)と同程度の納入実績を有する者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号
栃木県教育委員会事務局教育政策課ICT教育推進チーム
電話 028-623-3571
 - (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
令和5(2023)年5月30日から同年6月29日まで、入札情報システム上で公開する。
なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。
 - (3) 入札及び開札の日時及び場所
 - ア 入札書の提出期限
令和5(2023)年7月18日(火)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下、「紙入札者」という。)にあつては、3の(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は、持参も認めるものとする。
 - イ 開札の日時及び場所
令和5(2023)年7月19日(水)午前11時
栃木県教育委員会事務局教育政策課(栃木県庁南別館4階)
入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日までに3の(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。
 - (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
 - (5) 入札書の記載方法等
落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (6) 提出された入札書は、引換え、変更又は取消しを認めないものとする。
 - (7) 競争参加資格確認通知書受領後に入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を電子入札システムにより提出すること。
 - (8) 提出期限までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。
- #### 4 入札者に要求される事項
- (1) 競争参加資格確認申請
この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書(様式第1号)及び納入実績等報告書を提出し、審査を受けなければならない。審査の結果、競争入札参加資格を有する者と判断された入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。
 - (2) 競争参加資格確認申請書(様式第1号)及び納入実績等報告書の提出期限及び提出方法
令和5(2023)年7月10日(月)午後4時
上記期限までに電子入札システムにより提出すること。
 - (3) 審査結果の通知期限及び通知方法
令和5(2023)年7月13日(木)
上記期限までに電子入札システムにより通知する。
- #### 5 仕様書等に関する質問及びその回答
- (1) 質問期限及び質問方法
令和5(2023)年6月29日(木)午後4時
上記期限までに電子入札システムにより質問すること。
 - (2) 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法
令和5(2023)年7月4日(火)
上記期限までに電子入札システム上に公開する。
 - (3) 質問及び回答の一斉公開範囲

質問者に関する情報を除き、質問及び回答内容を全て公開する。

6 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年3月26日付け会管第460号）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(4) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(5) 最低制限価格の有無 無

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 再入札

入札は2回目までとする。1回目の入札が不調となった場合は、応札者に対し、再入札の実施について電子入札システムにより通知する。入札参加希望者は県が指定する日時までに2回目の入札書を電子入札システムにより提出する。なお、指定の日時までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。

また、2回目の入札も不調となった場合は、最低入札価格提示者との協議に移行する。

(8) 開札結果の通知

応札者に対し、落札者名及び落札金額を電子入札システムにより通知する。

(9) その他

ア 入札の手続きに要する費用は、全て入札参加者の負担とする。

イ その他 詳細は、入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

The software license of Microsoft products for prefectural school, one set

(2) Deadline for Bidding Documents:

4:00 p.m., July 18, 2023

(3) Information is available at:

Education Policy Division.

Office of the Board of Education,

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-3571

E-mail ict-suishin@pref.tochigi.lg.jp

(教育委員会事務局教育政策課)